

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設リカレント教育の推進			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建設市場整備課	課長 小笠原 憲一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「建設業働き方改革加速化プログラム」(平成30年3月20日国土交通省策定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技能者の育成のため、ICT等を活用し効果的・継続的に技能訓練・学び直しを行う「建設リカレント教育」を推進するとともに、習得した技能や就業経験に基づき建設技能者が評価され適正な処遇を受けられるよう環境を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業界団体・企業に対しヒアリング等を行い、「建設リカレント教育」の効果的な手法等に関し、現状の課題やニーズ等について調査・検討を行う。 また、「建設リカレント教育」は技能者の技能の向上や資格の取得に役立つことが期待されているところであり、技能者の資格等を業界横断的に登録・蓄積する「建設キャリアアップシステム」を活用し、建設技能者の効果的な人材育成や技能・経験に応じた適正な評価や処遇を受けられる環境整備を推進し、建設技能者の育成等に取り組み、施工能力等が高い専門工事企業が、適正に評価されるための専門工事企業の見える化の導入を推進していく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	40		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	40		
	執行額	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
建設市場整備推進調査費		-	39	「新しい日本のための優先課題推進枠」40					
職員旅費		-	0.5						
計		-	40						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	H32年度における映像化教材を公開するホームページのアクセス件数を15万件にする	映像化教材を公開するホームページのアクセス件数	成果実績	万件	-	-	-	-	-
			目標値	万件	-	-	-	-	15
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ホームページアクセス件数 (http://kensetsu-shokunin.jp/)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	件		-	-	-	-	-		
	専門工事業の企業や団体に対して人材育成に向けた取組に関する実態調査の調査実施件数		当初見込み	件	-	-	-	500		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	回		-	-	-	-	-		
	建設技能者の能力評価制度構築のためのガイドライン等の説明会の開催回数		当初見込み	回	-	-	-	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	回		-	-	-	-	-		
	専門工事企業の見える化制度構築のためのガイドライン等の説明会の開催回数		当初見込み	回	-	-	-	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト	千円		-	-	-	-			
	専門工事業の企業や団体に対して人材育成に向けた取組に関する実態調査の調査実施の費用/専門工事業の企業や団体に対して人材育成に向けた取組に関する実態調査の調査票送付件数		計算式	千円/件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト	千円		-	-	-	-			
	建設技能者の能力評価制度構築のためのガイドライン等の説明会の費用/建設技能者の能力評価制度構築のためのガイドライン等の説明会開催回数		計算式	戦線/回	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	単位当たりコスト	千円		-	-	-	-			
	専門工事企業の見える化制度構築のためのガイドライン等の説明会の費用/専門工事企業の見える化制度構築のためのガイドライン等の説明会開催回数		計算式	千円/回	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-		-	-	-	-		
		目標値	-		-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業で建設リカレント教育への取組を実施していくことにより、中長期的な担い手の確保・育成の観点から、習得した技能や就業経験に基づき建設技能者が評価され適正な処遇を受けれる環境整備や建設技能者の育成等に取り組み、施工能力等が高い専門工事業企業が、適正に評価されるための専門工事業の見える化の導入することによって、建設市場の整備を一層推進していくことができる。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-		-	-	-	-	
目標値			-	-		-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-		-	-	-			
	目標値	-	-		-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要があるため、国において実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

建設業の担い手確保に資するよう、建設業界との役割分担も踏まえつつ、効率的な調査検討内容とすべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【随意契約(企画競争)】

国土交通省
39百万円

A.団体

進捗管理、監督

調査の実施
各説明会の開催

職員旅費
1百万円

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	2019年国際航路協会年次総会の開催に必要な経費			担当部局	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	産業港湾課国際企画室			室長 久田 成昭		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際航路協会は港湾・航路等の技術的課題に関する調査研究、開発途上国への技術移転等を行う国際団体であり、ここで策定されるガイドラインは国際的に適用されるため、港湾インフラの海外展開を進める我が国にとって重要な場である。本協会の最高意思決定機関である年次総会を2019年に日本(神戸市)で開催することにより、我が国の港湾分野における国際的地位向上が図られ、港湾インフラの海外展開に資するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際航路協会の年次総会には世界各国の港湾インフラ分野の政府及び民間の関係者が参加する。この一環で開催する技術セミナーにおいて、日本の港湾技術者が世界の様々な港湾技術に関する最新の知見を得ることで、将来の海外インフラ展開に生かすことが期待される。特に2019年の年次総会を日本で開催することで、より多くの日本人が参加できる機会を提供するとともに我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させることにより港湾分野における国際的地位向上が図られる。 本事業は、2019年国際航路協会年次総会の円滑な開催に関し、会場・機材の借り上げ、会議中の通訳及び資料の印刷製本等を行うものである。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	8		
	執行額	0	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
職員旅費		-	0.9	国際航路協会年次総会の開催地は本協会加盟国の持ち回りで開催されている。2019年の年次総会は神戸市で開催されることが決まっており、その費用は開催国が負担することとなっているため、予算が必要となる。						
総合的物流体系整備推進調査費		-	7							
計		-	8							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	国際的な研究と関心が進むことが期待される討論項目について、日本の課題項目を6件中、4件獲得する。	国際的な研究と関心が進むことが期待される討論項目における日本の課題項目獲得数。	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	日本国内での国際航路協会年次総会開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/日本国内での国際航路協会年次総会開催回数	単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業によって、港湾インフラに係る国際団体である本協会の運営に協力することで国際協力、連携を推進するほか、我が国の港湾インフラの海外展開により開発途上国で質の高い港湾が整備されることでその国の経済発展に寄与する。								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させるとともに、世界の港湾技術に関する最新の知見を得ることで、政府の掲げる海外インフラ展開(2020年に約30兆円の海外インフラ受注という目標)に寄与する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	年次総会は本協会加盟国の持ち回りで開催されており、開催国の政府主席代表(日本は国土交通省港湾局)が中心となり企画運営することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させるとともに、世界の港湾技術に関する最新の知見を得ることで、政府の掲げる海外インフラ展開(2020年に約30兆円の海外インフラ受注という目標)に寄与するため、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

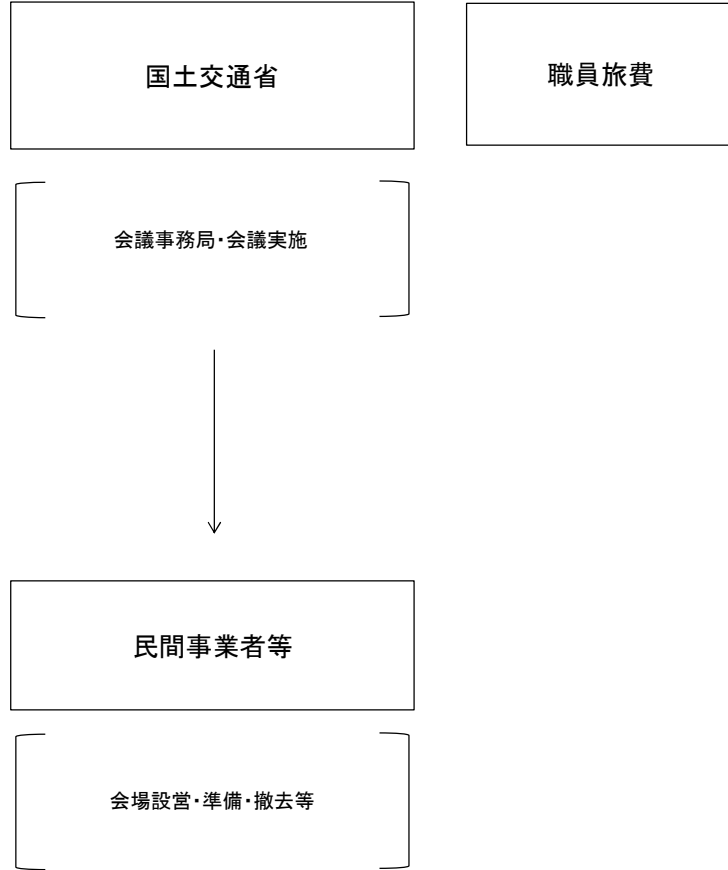
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果							
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
	我が国の討論項目の採用に向けて、総会の事前準備等に万全を期すとともに、経費の精査を行い効率的な事業実施に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

